

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第54期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	三光産業株式会社
【英訳名】	SANKO SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 遠藤 幹雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03（3403）8134（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 高橋 光弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03（3403）8134（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 高橋 光弘
【縦覧に供する場所】	三光産業株式会社大阪支店 （大阪府東大阪市水走三丁目14番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	9,480,565	9,648,115	8,463,838	10,877,226	9,528,992
経常利益又は経常損失() (千円)	392,782	14,684	204,968	151,631	106,905
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	411,706	89,055	476,669	200,557	108,441
包括利益 (千円)	-	154,457	561,716	29,934	441,751
純資産額 (千円)	9,162,532	8,946,066	8,340,998	8,327,580	8,725,980
総資産額 (千円)	12,332,361	11,530,324	11,188,943	10,471,387	11,088,129
1株当たり純資産額 (円)	1,440.15	1,405.91	1,310.65	1,305.07	1,371.95
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	66.03	14.37	76.96	32.38	17.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.3	75.5	72.5	77.2	76.6
自己資本利益率 (%)	4.6	1.0	5.9	2.5	1.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	35.35
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	371,091	625,213	4,698	300,050	783,251
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	270,774	419,338	100,199	39,025	40,438
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,193	113,695	56,916	85,013	46,933
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,763,045	2,799,284	2,833,619	2,569,097	3,407,538
従業員数 (人)	738	777	774	677	669
(外、平均臨時雇用者数)	(88)	(89)	(83)	(62)	(58)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第54期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第50期から第53期までは1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	8,574,637	7,955,764	7,208,435	8,650,220	7,453,620
経常利益又は経常損失() (千円)	453,530	17,345	229,867	9,144	272,610
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	533,337	122,206	511,884	337,875	287,941
資本金 (千円)	1,850,750	1,850,750	1,850,750	1,850,750	1,850,750
発行済株式総数 (株)	7,378,800	7,378,800	7,378,800	7,378,800	7,378,800
純資産額 (千円)	8,365,295	8,217,166	7,642,368	7,292,705	7,564,414
総資産額 (千円)	11,331,920	10,570,037	10,281,824	9,235,161	9,601,379
1株当たり純資産額 (円)	1,350.72	1,326.82	1,234.01	1,177.55	1,221.42
1株当たり配当額 (円)	10.00	7.00	7.00	7.00	7.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	85.54	19.73	82.65	54.55	46.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.8	77.7	74.3	79.0	78.8
自己資本利益率 (%)	6.4	1.5	6.7	4.5	3.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	13.31
配当性向 (%)	11.69	35.47	8.47	12.83	15.06
従業員数 (人)	241	234	223	201	201
(外、平均臨時雇用者数)	(73)	(75)	(71)	(51)	(47)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第54期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第50期から第53期までは1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当3.00円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和35年4月	東京都港区赤坂田町一丁目に三光産業株式会社を設立。接着剤つきのラベル、ステッカーの製造販売と輸入品及び国産品のラベル原材料の販売を開始
昭和35年7月	本社を東京都中央区日本橋通三丁目に移転
昭和37年4月	大阪府大阪市南区に大阪営業所（現大阪支店）を開設
昭和37年12月	本社を東京都港区北青山二丁目に移転
昭和42年4月	東京都杉並区に方南工場を設置
昭和47年4月	愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設
昭和48年11月	長野県佐久市に千曲川工場を設置
昭和49年7月	愛媛県松山市に松山営業所を開設（平成14年3月閉鎖）
昭和57年12月	埼玉県川越市に川越工場を設置
昭和58年8月	茨城県勝田市（現ひたちなか市）に勝田出張所を開設（平成19年6月閉鎖）
昭和60年4月	大阪府東大阪市に東大阪工場を設置
昭和62年9月	東大阪工場を隣接地に移転、大阪工場とし、大阪支店を東大阪市に移転、大阪工場と併設
昭和63年11月	マレーシア国セランゴール州シャーラム市に子会社サンコウサンギョウ（マレーシア）S D N . B H D .（現連結子会社）を設立
平成元年11月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成3年11月	川越工場敷地内に川越第二工場を設置
平成5年4月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設（平成14年9月閉鎖）
平成8年4月	タイ国バンコク市ワタナー区にバンコク駐在員事務所を開設（平成13年5月閉鎖）
平成12年2月	本社を現在地（東京都渋谷区神宮前三丁目）に移転
平成13年10月	香港に子会社光華産業有限公司（現連結子会社）を設立
平成14年3月	タイ国アユタヤ県パンラン町に子会社サンコウサンギョウ（タイランド）C o . , L t d .を設立
平成14年9月	東京都板橋区に三光プリンティング株式会社（現連結子会社）を設立
平成15年6月	中国深圳市に光華産業有限公司の委託生産工場を設置（平成24年6月閉鎖）
平成16年9月	子会社サンコウサンギョウ（タイランド）C o . , L t d .を解散
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年2月	中国深圳市に光華産業有限公司の子会社として燦光電子(深圳)有限公司（現連結子会社）を設立
平成19年12月	中国北京市に光華産業有限公司の北京事務所を開設（平成24年10月閉鎖）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に株式を上場
平成25年2月	中国蘇州市に燦光電子(深圳)有限公司の蘇州営業所を開設
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末においては連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）及び子会社4社により構成され、その主な事業内容は、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売であります。

なお、次の3区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（日本）

当社は、特殊印刷製品の企画並びに製造を行い、国内及び海外ユーザーへ販売を行っております。また、連結子会社三光プリンティング株式会社は、当社の経営指導及び技術指導を受け、親会社から供給された原材料を加工し、これらの製品を親会社に販売しております。

（中国）

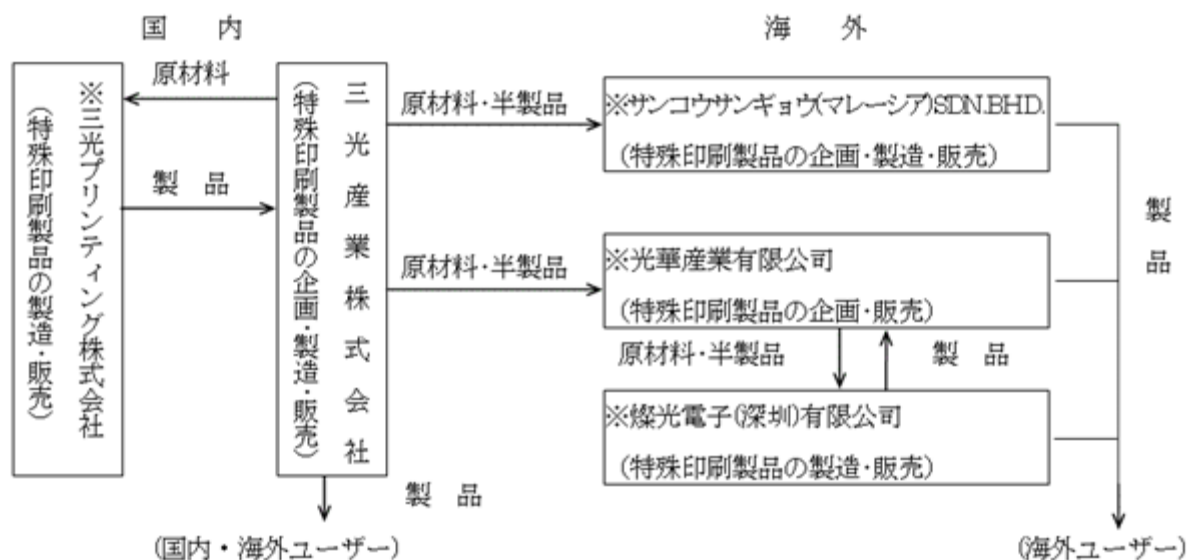
連結子会社光華産業有限公司は子会社の燦光電子（深圳）有限公司にラベル・パネル等の生産を行なわせ、その製品は主に中国国内の日系家電メーカーに対して販売しております。

また、燦光電子（深圳）有限公司はラベル・パネル等の製品の一部を中国国内の日系家電メーカーに販売しております。

（マレーシア）

連結子会社サンコウサンギョウ（マレーシア）SDN.BHD.は、当社の経営指導及び技術指導を受け、マレーシア国内及び近隣諸国の日系家電メーカーに対して、ラベル・パネル等の製造、販売を行っております。また同社は、親会社から供給された原材料及び半製品を加工し、これらの製品を直接マレーシア国内及び近隣諸国のユーザーに販売しております。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



（注） 印は、連結子会社

なお、製品の業種ごとに区分して記載すると以下のとおりであります。

（当社と連結子会社の当該業種に係る位置付け）

電気機器関連……………国内は主に当社及び三光プリンティング株式会社が製造、販売するほか、海外は連結子会社のサンコウサンギョウ（マレーシア）SDN.BHD.、光華産業有限公司及び燦光電子（深圳）有限公司が製造、販売しております。

輸送用機器関連……………当社が国内向けに製造、販売しております。

印刷業界関連……………当社が国内向けに製造、販売しております。

その他……………当社が国内向けに製造、販売しております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
三光プリンティング 株式会社	東京都板橋区	千円 30,000	ラベル等の製造 及び販売	100	原材料の販売及び製品の買取りをしている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
光華産業有限公司 (注)1,3	香港	千HK\$ 30,000	ラベル・パネル 等の企画及び 販売	100	原材料及び製品の販売をしている。 資金援助あり。
燦光電子(深圳) 有限公司 (注)1,2	中国広東省深圳市	千HK\$ 33,000	ラベル・パネル 等の製造及び 販売	100 (100)	なし
サンコウサンギョウ (マレーシア) S D N . B H D . (注)1	マレーシア国 セランゴール州 シャーラム市	千M\$ 10,000	ラベル・パネル 等の企画、製造 及び販売	70	原材料及び製品の販売をしている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 光華産業有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,722,352千円
	(2) 経常利益	80,250千円
	(3) 当期純利益	63,401千円
	(4) 純資産額	1,083,502千円
	(5) 総資産額	1,772,227千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	219 (58)
中国	331 (0)
マレーシア	119 (0)
合計	669 (58)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託を含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
201 (47)	38歳 8ヵ月	13年 10ヵ月	4,448,580

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託を含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

川越工場の一部従業員により平成3年10月に労働組合が結成されており、平成26年3月31日現在の組合員数は13人です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策の効果により円安・株高が進行し、景気は緩やかながら回復の兆しが見えてまいりましたが、一方で消費税増税後の個人消費の低迷や海外においてはウクライナ情勢の悪化や新興国経済の成長鈍化など先行き不透明な状況で推移しております。

印刷業界におきましては、一部に景気回復の明るい兆しが見えておりますが、円安に伴う原材料価格の上昇や受注単価の下落等により依然として厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、業績回復を図るべく、国内外の営業部門間の連携強化と生産体制見直しやコスト削減に積極的に取り組んでまいりましたが、中国、マレーシアの売上減少の影響により、当連結会計年度の売上高は、9,528百万円（前年同期比87.6%）と減収となりました。

利益面におきましては、売上減少の影響により、8百万円の営業損失（前年同期は57百万円の営業利益）となりました。経常利益は貸倒引当金戻入額や為替差益の計上により106百万円（前年同期比70.5%）、当期純利益は108百万円（前年同期は200百万円の当期純損失）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

日本国内の受注環境は、引続き厳しい中で推移しておりますが、積極的な営業展開と生産部門の一部再編等を行い体制強化を図ってまいりました。その結果、売上高は5,895百万円(前年同期比103.6%)、セグメント利益は162百万円（前年同期は75百万円のセグメント損失）となりました。なお、日本に所属する連結子会社は、三光プリンティング株式会社であります。

中国

タッチパネル関連の受注減少により、売上高は3,138百万円(前年同期比68.4%)、セグメント損失は31百万円（前年同期は191百万円のセグメント利益）となりました。なお、中国に所属する連結子会社は、光華産業有限公司及び燦光電子(深圳)有限公司であります。

マレーシア

テレビ・ビデオ関連の受注が低迷しておりますが、将来に向けた強固な収益基盤の確立を図るために営業力強化と生産体制の立て直しやコスト削減等を行い、業績回復へ向けた活動を展開してまいりました。しかしながら、売上高は495百万円(前年同期比83.2%)、セグメント損失は127百万円（前年同期は62百万円のセグメント損失）となりました。なお、マレーシアに所属する連結子会社は、サンコウサンギョウ(マレーシア)S D N . B H D . であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ838百万円増加し、当連結会計年度末には3,407百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は783百万円（前年同期は300百万円の資金の使用）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益119百万円、減価償却費218百万円、売上債権の減少額566百万円であります。また、主な減少要因は、仕入債務の減少額42百万円、未払金の減少額39百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は40百万円（前年同期は39百万円の資金の獲得）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入114百万円であり、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出93百万円、投資有価証券の取得による支出90百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は46百万円（同38百万円減）となりました。これは主に親会社による配当金の支払43百万円が発生したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	7,353,838	85.1
中国(千円)	3,275,188	68.4
マレーシア(千円)	504,543	83.6
合計(千円)	11,133,569	79.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	5,931,698	105.4	261,036	116.1
中国	3,363,476	74.1	266,579	643.0
マレーシア	493,426	83.1	9,275	83.7
合計	9,788,600	90.9	536,892	193.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	5,895,404	103.6
中国(千円)	3,138,354	68.4
マレーシア(千円)	495,232	83.2
合計(千円)	9,528,992	87.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Sony Precision Device				
Huizhon	2,836,051	26.1	-	-

(注) 当連結会計年度は販売実績が10%未満のため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの取引は、大手電機メーカーグループとの取引が中心であります。

これら大手電機メーカーにおいては、このところ主力商品である液晶テレビ等を中心に韓国、中国メーカーとの熾烈な価格競争が続いております。

このため、国内セットメーカーは、新興国の安価な労働力を活用して一層のコスト削減を狙い、自社の生産拠点の海外移転や中国・台湾系の巨大EMS(生産受託会社)への生産委託を加速させ、さらに部材の現地調達化を進めております。この結果、当社の得意とする家電メーカーとのシール・ラベル取引は海外へ移転し、国内市場の縮小が続いており、当社グループを取り巻く事業環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況のもと当社グループは当面、新規分野であるタッチパネル関連製品を受注拡大の柱とし、この分野への経営資源の投入を図り、また需要に応じた生産体制の見直しにより、経営効率を重視した会社運営を目指してまいります。

国内市場におきましては、大手電機メーカー向けを中心にシール・ラベル需要は縮小が予測されますが、一方で内外においてデジタルカメラ、スマートフォン向け等の部材を中心としたタッチパネル関連製品の需要は拡大することが予測されます。このため、国内需要に対応した生産体制の集約化等によりコスト構造の見直しを図り、またタッチパネル関連製品を中心に国内外の製造販売拠点のより一層の連携強化により受注の拡大を図り、さらに医療分野等の新規市場の開拓を通じ、収益の多様化を図ってまいり所存であります。

海外展開につきましては、今後も中国及びASEAN地域へのセットメーカーの生産シフトは続いていくものと思われま。受注の安定確保のためには、タッチパネル製品及び海外移転したシール・ラベル製品においても取りこぼしのないよう内外の生産・営業体制を整備し、事業の拡大を推進してまいります。これに対応するため、当社グループの中国の生産拠点である燦光電子(深圳)有限公司の生産能力・技術力のより一層の強化を図り、営業拠点である香港の光華産業有限公司及び昨年2月に開設した蘇州営業所(中国華東地区担当)と国内営業部門との連携を密にして積極的な営業活動を展開し、受注の拡大を目指してまいります。また、マレーシアの製造販売拠点であるサンコウサンギョウ(マレーシア)SDN.BHD.につきましては、ASEAN地域の製造販売拠点として中期的展望に立ち、営業力の強化と生産能力の向上を図り、業務展開を加速してまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、当該リスク情報につきましては、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 顧客企業の業績への依存

当社グループの主たる事業は、電気機器業界の家電製品、IT機器及びデジタル機器などの製品の外構部品として、ラベル・パネル類を提供しております。これらの顧客企業からの受注、その企業の業績や、製造ラインの海外シフトなど当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けま。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの海外子会社は、原材料の一部を日本より調達しております。円高又は外国通貨安局面におきましては、原材料円貨の外国通貨換算額が上昇いたしますので、海外子会社にとりまして仕入コストの増加になり、利益率、商品競争力の低下をもたらす可能性があります。

また、海外子会社の売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は連結財務諸表作成時、円換算されますので換算時の為替レートにより円換算後の価値が変動し当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 中国プロジェクト

中国深圳市において光華産業有限公司の子会社燦光電子(深圳)有限公司が操業を行っておりますが、中国における政治、法規制の変化、労働環境の悪化など、予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じた場合、原材料、部品調達や生産の遅れなどの問題が発生する可能性があります。これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、貸倒引当金、賞与引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な方法により、見積り及び判断を行っております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は6,985百万円（前年度末は6,421百万円）となり、563百万円増加いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金が319百万円減少いたしました。また、当該売上債権の減少のほか、支払手形及び買掛金の増加191百万円等により、現金及び預金が871百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,102百万円（前年度末は4,050百万円）となり、52百万円増加いたしました。これは、主に投資有価証券が取得及び期末の時価評価により61百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,913百万円（前年度末は1,681百万円）となり、231百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金の増加191百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は8,725百万円（前年度末は8,327百万円）となり、398百万円増加いたしました。これは、期末の投資有価証券等の評価・換算差額の増加によりその他の包括利益累計額が349百万円増加したこと等によるものであります。なお、自己株式の期末残高は、1,185,700株、1,013百万円でありま

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は9,528百万円（前年同期比1,348百万円減）、売上総利益は1,818百万円（前年同期比106百万円増）、販売費及び一般管理費は1,826百万円（前年同期比172百万円増）、営業損失は8百万円（前年同期は57百万円の営業利益）、経常利益は106百万円（前年同期比44百万円減）、当期純利益は108百万円（前年同期は200百万円の当期純損失）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、タッチパネルやアクリル・ガラス加工の生産拡大に対処するため、日本、マレーシアを中心に83百万円の設備投資を実施いたしました。

日本においては、提出会社本社及び大阪工場の機械設備導入に13百万円の設備投資を実施いたしました。

マレーシアにおいては、連結子会社サンコウサンギョウ（マレーシア）S D N . B H D .の機械設備導入に26百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
方南工場 (東京都杉並区)	日本	特殊印刷用 生産設備	92,508	27,054	212,970 (572)	419	332,953	17 (8)
千曲川工場 (長野県佐久市)	同上	同上	15,445	229	68,104 (4,111)	0	83,779	8 (3)
川越工場 (埼玉県川越市)	同上	同上	0	7,310	103,445 (3,960)	0	110,755	28 (8)
大阪工場 (大阪府東大阪市)	同上	同上	973	12,063	- (-)	2,061	15,098	15 (9)
本社 (東京都渋谷区)	同上	全社統括業務 施設	300,752	115,264	1,061,521 (1,201)	20,427	1,497,966	96 (7)

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
三光プリンティング 株式会社	工場 (東京都板橋区)	日本	特殊印刷用 生産設備	6,842	8,170	154,338 (479)	18	169,369	18 (11)

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
光華産業有限公司	燦光電子(深圳)有限公司 (中国広東省深圳市)	中国	特殊印刷用 生産設備	44,058	-	- (-)	2,046	46,105	1 (-)
燦光電子(深圳) 有限公司	本社工場 (中国広東省深圳市)	中国	特殊印刷用 生産設備	94,983	232,544	- (-)	3,508	331,036	329 (-)
サンコウサンギョウ (マレーシア) S D N . B H D .	本社工場 (マレーシア国 セランゴール州 シャーラム市)	マレーシア	特殊印刷用 生産設備	310,550	104,902	59,453 (13,435)	6,132	481,039	119 (-)

- (注) 1. 提出会社の大阪工場の建物は、賃借物件であります。
2. 提出会社の本社の機械装置及び運搬具、その他のうち、協力会社に貸与しているものが111,043千円あります。
3. 在外子会社の光華産業有限公司の建物及び構築物は、燦光電子(深圳)有限公司に貸与しているものであります。
4. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品とリース資産であります。
5. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
6. 金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等については、特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,800	7,378,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,378,800	7,378,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成4年5月22日	1,229,800	7,378,800	-	1,850,750	-	2,272,820

(注) 普通株式1株を1.2株に分割(分割基準日平成4年3月31日現在)

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	10	24	2	-	313	357	-
所有株式数 (単元)	-	9,861	206	3,433	66	-	60,186	73,752	3,600
所有株式数の 割合(%)	-	13.37	0.28	4.65	0.09	-	81.61	100.00	-

(注) 自己株式1,185,700株は、「個人その他」に11,857単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鈴木 佳子	東京都目黒区	315,567	4.28
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	309,100	4.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	304,320	4.12
佐伯 初郎	東京都練馬区	301,524	4.09
三光産業取引先持株会	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号	292,400	3.96
土田 雄一	東京都国分寺市	282,337	3.83
吉田 文子	東京都国立市	281,338	3.81
鮫島 英子	長崎県長崎市	274,851	3.72
長井 トミ	東京都武蔵野市	262,807	3.56
小舘 雅子	東京都杉並区	232,527	3.15
計	-	2,856,771	38.72

(注) 当社は、自己株式を1,185,700株所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,185,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,189,500	61,895	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	7,378,800	-	-
総株主の議決権	-	61,895	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
三光産業株式会社	東京都渋谷区神宮前 三丁目42番6号	1,185,700	-	1,185,700	16.07
計	-	1,185,700	-	1,185,700	16.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,185,700	-	1,185,700	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、業績の向上を目指し、株主の皆様へ利益還元することに最善の努力をしておりますとともに、今後の事業展開に備えるための内部留保に重点を置き、配当性向を考慮しながら、安定的な配当を行っていくことにあります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、当期の収益状況と今後の経営環境などを勘案し、1株当たり7円の普通配当を実施することを決定いたしました。また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	43,351	7

今後も経営体質の強化につとめ、業績の一層の向上を図って、株主の皆様のご期待にお応えすべく努力してまいり所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	959	935	900	793	850
最低(円)	530	717	720	601	577

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	758	735	630	638	630	620
最低(円)	685	620	588	598	601	577

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長執行役員		遠藤 幹雄	昭和27年8月15日生	昭和51年3月 当社入社 平成17年4月 生産管理部長 平成21年4月 執行役員(内部監査、環境、ISO 担当) 平成22年4月 執行役員生産本部長 平成22年6月 取締役執行役員生産本部長 平成24年6月 代表取締役社長執行役員 (現任) 平成24年6月 三光プリンティング株式会社取 締役(現任) 平成24年8月 サンコウサンギョウ(マレーシ ア)SDN.BHD.取締役 (現任)	(注)2	135
取締役 常務執行役員		樋渡 正弘	昭和19年7月20日生	昭和38年4月 当社入社 平成4年4月 営業本部副本部長兼第一営業部 長 平成4年6月 取締役営業本部副本部長兼第一 営業部長 平成7年6月 取締役生産本部副本部長 平成9年6月 取締役生産本部長 平成14年4月 取締役生産本部長兼第二営業部 担当 平成14年12月 三光プリンティング株式会社取 締役(現任) 平成15年6月 常務取締役生産本部長兼第二営 業部担当 平成19年6月 常務取締役生産本部長兼第一営 業部担当 平成20年4月 常務取締役執行役員生産本部長 兼第一営業部担当 平成21年6月 代表取締役専務執行役員営業本 部長 平成24年6月 常務取締役執行役員(現任)	(注)2	755
取締役 常務執行役員	総務部長	平井 孝正	昭和25年5月30日生	昭和48年9月 当社入社 平成13年4月 総務部長 平成15年6月 三光プリンティング株式会社監 査役(現任) 平成17年9月 当社総務本部副本部長兼総務部 長兼経営企画室長 平成18年4月 総務本部長兼総務部長兼経営企 画室長 平成18年6月 取締役総務本部長兼総務部長兼 経営企画室長 平成20年4月 取締役執行役員総務本部長兼総 務部長兼経営企画室長 平成24年6月 常務取締役執行役員総務部 長 (現任)	(注)2	95
取締役 執行役員	経理部長	高橋 光弘	昭和28年11月4日生	昭和62年10月 当社入社 平成18年4月 経理部長 平成21年4月 執行役員経理部長 平成24年6月 取締役執行役員経理部長 (現任)	(注)2	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		高村 茂	昭和26年 8月 7日生	昭和51年 3月 当社入社 平成18年 4月 品質保証部長兼技術部長 平成21年 6月 取締役執行役員生産本部長 平成22年 4月 取締役執行役員品質保証部長 平成23年 6月 顧問 平成26年 6月 常勤監査役(現任)	(注)3	128
監査役		植松 省自	昭和20年 3月 7日生	昭和55年 1月 植松会計事務所代表 昭和63年 6月 当社監査役(現任) 平成14年12月 税理士法人植松会計事務所代表社員 平成16年12月 税理士法人京葉会計事務所代表社員(現任)	(注)4	157
監査役		大津 素男	昭和28年 5月17日生	昭和59年10月 監査法人第一監査事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 平成 8年 6月 新日本有限責任監査法人社員 平成18年 6月 新日本有限責任監査法人代表社員 平成24年 6月 新日本有限責任監査法人退所 平成24年 7月 大津公認会計士事務所設立(現任) 平成26年 6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						1,311

- (注) 1. 監査役 植松省自及び大津素男は、社外監査役であります。
2. 平成25年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間であります。
3. 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社の定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。前任者の任期は平成25年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間であります。
4. 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間であります。
5. 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社の定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。前任者の任期は平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間であります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 2項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
川添 啓明	昭和52年 1月11日生	平成14年 2月 森綜合法律事務所(現 森・濱田松本法律事務所)入所 平成25年12月 弁護士登録 平成25年12月 横濱啓明法律事務所設立(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、コーポレート・ガバナンスは経営における最重要課題であると認識し、経営の透明性、公平性の向上に努めるべく諸施策に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度採用会社であり、提出日現在監査役3名（うち社外監査役は2名）であります。また、監査役による監査の他、総務部では法律に関する諸問題に関し、顧問契約を結んでいる弁護士3名と随時相談しながら対処しております。会計監査人は、監査法人に依頼しております。当社と監査法人及びその業務執行社員との間には、特別な利害関係はなく、定期的に業務執行社員の交代が行われております。

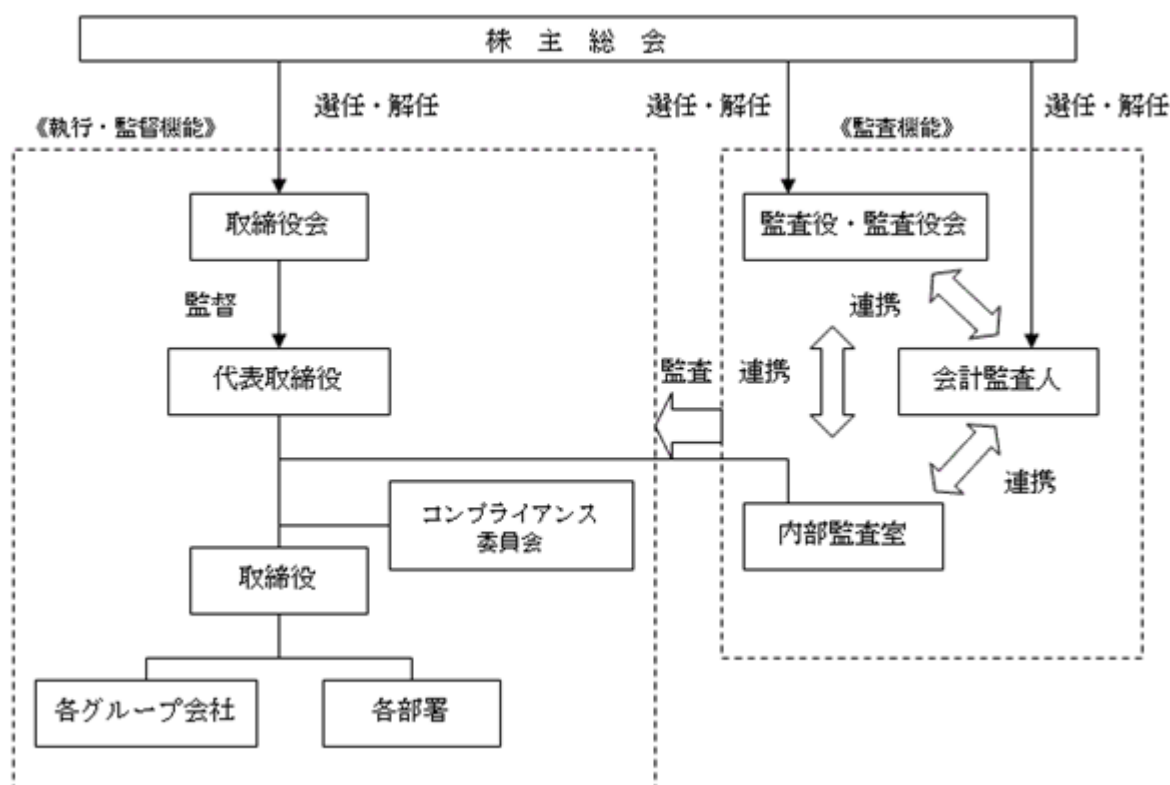
当社は取締役会において経営の基本方針及び経営上の重要事項の意思決定、取締役の業務執行状況の報告及び監督を行い、経営活動全般の検証を行うことが出来る体制となっております。

また、毎年3月に役員、グループの主要な責任者が参加する「経営方針会議」を開催し、取締役会で決定された経営基本方針に基づき、翌年度のグループ経営方針の審議、決定を行っております。

更に、月1回部課長会議及び営業会議を開催し、業績の進捗状況の把握、情報の共有化を図っております。

現状の体制は、意思決定の機動性を重視し、常勤取締役4名、社外監査役2名を含む監査役3名の体制としております。当社は社外取締役を選任しておりませんが、客観性及び中立性を確保した監査の実施を通じて、経営監視機能を十分発揮しうると考えておりますので、現体制を採用しております。

コーポレート・ガバナンスの体制の状況は、以下のとおりであります。



ロ 内部統制システムの整備状況

当社はコーポレート・ガバナンス充実強化の一環として、内部管理体制強化のために業務全般にわたり牽制組織の整備に努めております。

また、全社的な統括部門として総務部及び経営企画室を設け、それぞれ内部規程に基づき、社内業務全般の管理・統制を行い現業部門（各事業部門、支店）及びグループ会社に対して内部牽制が機能するように運営しております。

更に、内部監査体制の充実を図るため、内部監査室を設置し、代表取締役社長へ意見具申することにしたしております。なお、内部監査室は監査役会と互いに連携しながら会社の内部統制の強化、問題点の把握・改善にあたっております。

コンプライアンスに関しては、企業倫理方針、行動規範（コンプライアンスマニュアル）を制定し、コンプライアンス活動を全社的な活動に位置づけるため、委員長を代表取締役社長とするコンプライアンス委員会が、行動規範の遵守状況を把握し、必要に応じて規範の改廃改善を講じ、効果的な活動を牽引することとしております。

ハ リスク管理体制の整備状況

事業リスクに関しましては各事業部門及びグループ各社から、また、その他のリスクに関しましては統括部門の総務部にて取り纏めて取締役会へ報告しております。取締役会はリスクの内容及び重要性を吟味・判定し、必要ある場合には、顧問弁護士又は監査法人に相談し適切な対応策を講じております。

二 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、菅原隆志、清水芳彦であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。なお、継続監査年数につきましては、全員7年以内でありますため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他6名であります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は3名で構成される内部監査室を設置しており、各部署における法令、定款及び社内規程の遵守状況、業務執行状況を「内部監査規程」に基づき監査する体制を図っております。

監査役監査と会計監査の連携を充実させるため、意見交換を図っておりますが、年次決算に関する会計監査の内容につきましては、会計監査人より監査役会に対し報告しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。また社外取締役は選任しておりません。

イ 社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役植松省自氏は、資本関係においては「5 役員の状況」に記載のとおり、当社の株式を所有しておりますが、代表社員を務めております税理士法人京葉会計事務所と当社との間には特別な利害関係はありません。また、当社と社外監査役大津素男氏及び大津公認会計事務所との間には、特別な利害関係はありません。

以上のとおり、当社と社外監査役2名との間には、取引関係等、特記すべき利害関係はありません。

ロ 社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに当該社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社の社外監査役は、企業会計の専門的な知見に基づき、客観的中立的立場から適切な経営監視が行えると考えております。

当社の社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の定めはありませんが、選任にあたっては経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外監査役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外監査役の植松省自は独立役員であり、客観性及び中立性を確保した監査の実施を通じて、経営監視機能を発揮しうると考えております。

八 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外監査役は、年度監査計画に基づき、厳格な監査活動を実施しております。監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行の監視に当たっております。また、取締役会等の重要会議に出席し、社外チェックの観点からも経営監視を行い、必要な意見を述べております。また、内部監査室、会計監査人とも定期的に意見交換を行っております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	55,080	55,080			4
監査役 (社外監査役を除く)	2,280	2,280			1
社外役員	9,000	9,000			2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	22銘柄
貸借対照表計上額の合計額	423,965千円

- 口 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)日立製作所	104,499	56,743	取引関係等の維持発展
(株)奥村組	141,000	52,170	同上
(株)エイジス	40,000	45,680	同上
ソニー(株)	21,695	35,624	同上
T D K(株)	10,000	32,700	同上
オカモト(株)	72,780	23,071	同上
三菱自動車工業(株)	232,826	22,816	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,900	22,272	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	75,000	14,925	同上
長野日本無線(株)	98,184	12,371	同上
大日本印刷(株)	12,550	11,119	同上
第一生命(株)	68	8,602	同上
パナソニック(株)	10,925	7,144	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,040	5,602	同上
(株)JALUX	2,500	2,295	同上
日本コロムビア(株)	33,000	1,320	同上
グローリー(株)	336	757	同上
イクヨ(株)	1,000	83	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ニレコ	113,800	83,187	取引関係等の維持発展
(株)奥村組	141,000	64,860	同上
(株)エイジス	40,000	60,800	同上
ソニー(株)	23,238	45,826	同上
三菱自動車工業(株)	25,304	27,329	同上
オカモト(株)	78,139	27,192	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,900	26,013	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	75,000	15,300	同上
パナソニック(株)	10,925	12,815	同上
大日本印刷(株)	12,550	12,411	同上
長野日本無線(株)	107,505	12,148	同上
第一生命(株)	68	10,200	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,040	5,692	同上
(株)日立製作所	7,000	5,334	同上
T D K(株)	1,000	4,310	同上
(株)JALUX	2,500	2,620	同上
日本コロムビア(株)	1,650	1,178	同上
グローリー(株)	388	1,100	同上
イクヨ(株)	1,000	181	同上

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

二 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	19,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	19,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,480,414	1 3,351,716
受取手形及び売掛金	2 2,866,078	2,546,324
有価証券	152,451	113,287
商品及び製品	490,257	523,248
仕掛品	144,463	200,709
原材料及び貯蔵品	218,176	194,583
未収還付法人税等	1,328	16,184
繰延税金資産	2,021	778
その他	67,136	38,951
貸倒引当金	987	547
流動資産合計	6,421,340	6,985,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,882,441	3,000,468
減価償却累計額	2,010,583	2,134,351
建物及び構築物(純額)	871,858	866,117
機械装置及び運搬具	2,579,091	2,771,394
減価償却累計額	2,079,831	2,271,820
機械装置及び運搬具(純額)	499,260	499,574
工具、器具及び備品	167,076	186,955
減価償却累計額	152,064	161,850
工具、器具及び備品(純額)	15,011	25,105
土地	1,652,887	1,659,834
リース資産	17,055	17,055
減価償却累計額	4,133	7,544
リース資産(純額)	12,921	9,510
有形固定資産合計	3,051,938	3,060,141
無形固定資産		
ソフトウェア	4,559	9,519
無形固定資産合計	4,559	9,519
投資その他の資産		
投資有価証券	567,894	629,195
長期貸付金	164,641	138,265
繰延税金資産	26,585	19,352
その他	344,353	324,346
貸倒引当金	109,925	77,929
投資その他の資産合計	993,548	1,033,230
固定資産合計	4,050,046	4,102,890
資産合計	10,471,387	11,088,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,133,892	1,521,962
未払法人税等	33,874	40,253
賞与引当金	92,800	111,031
その他	224,334	240,020
流動負債合計	1,681,900	1,913,268
固定負債		
長期未払金	37,217	36,673
退職給付引当金	398,043	-
退職給付に係る負債	-	366,582
その他	26,644	45,624
固定負債合計	461,905	448,880
負債合計	2,143,806	2,362,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金	2,272,820	2,272,820
利益剰余金	5,272,809	5,337,899
自己株式	1,013,792	1,013,792
株主資本合計	8,382,586	8,447,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,129	59,060
為替換算調整勘定	328,280	10,084
その他の包括利益累計額合計	300,151	48,976
少数株主持分	245,145	229,326
純資産合計	8,327,580	8,725,980
負債純資産合計	10,471,387	11,088,129

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,877,226	9,528,992
売上原価	1 9,164,977	1 7,710,450
売上総利益	1,712,249	1,818,542
販売費及び一般管理費		
役員報酬・給与手当	779,771	801,182
賞与引当金繰入額	46,529	68,230
退職給付費用	32,369	28,053
福利厚生費	153,409	163,418
その他	642,356	765,894
販売費及び一般管理費合計	1,654,436	1,826,778
営業利益又は営業損失()	57,813	8,236
営業外収益		
受取利息	7,082	6,118
受取配当金	7,642	7,781
貸倒引当金戻入額	6,703	32,420
事業保険受取配当金	5,752	-
受取賃貸料	5,870	5,965
為替差益	47,792	48,734
受取手数料	10,336	-
その他	8,293	17,272
営業外収益合計	99,474	118,292
営業外費用		
支払利息	415	-
賃貸建物減価償却費	669	618
その他	4,570	2,531
営業外費用合計	5,655	3,150
経常利益	151,631	106,905
特別利益		
固定資産売却益	2 12,465	2 1,940
投資有価証券売却益	-	45,035
特別利益合計	12,465	46,975
特別損失		
固定資産処分損	3 15,659	3 495
投資有価証券評価損	34,777	-
貸倒引当金繰入額	19,289	-
減損損失	4 130,015	-
たな卸資産廃棄損	10,987	-
割増退職金	5 147,348	5 33,753
特別損失合計	358,078	34,249
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	193,981	119,632
法人税、住民税及び事業税	40,112	40,298
法人税等調整額	20,766	19,446
法人税等合計	19,346	59,745
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	213,327	59,886
少数株主損失()	12,770	48,554
当期純利益又は当期純損失()	200,557	108,441

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	213,327	59,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,280	32,565
為替換算調整勘定	206,981	349,298
その他の包括利益合計	243,262	381,864
包括利益	29,934	441,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,760	457,569
少数株主に係る包括利益	21,173	15,818

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,750	2,272,820	5,516,718	1,013,792	8,626,495
当期変動額					
剰余金の配当			43,351		43,351
当期純損失（ ）			200,557		200,557
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	243,908	-	243,908
当期末残高	1,850,750	2,272,820	5,272,809	1,013,792	8,382,586

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,736	502,732	509,469	223,972	8,340,998
当期変動額					
剰余金の配当					43,351
当期純損失（ ）					200,557
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,865	174,452	209,318	21,173	230,491
当期変動額合計	34,865	174,452	209,318	21,173	13,417
当期末残高	28,129	328,280	300,151	245,145	8,327,580

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,750	2,272,820	5,272,809	1,013,792	8,382,586
当期変動額					
剰余金の配当			43,351		43,351
当期純利益			108,441		108,441
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	65,089	-	65,089
当期末残高	1,850,750	2,272,820	5,337,899	1,013,792	8,447,676

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,129	328,280	300,151	245,145	8,327,580
当期変動額					
剰余金の配当					43,351
当期純利益					108,441
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,931	318,196	349,128	15,818	333,309
当期変動額合計	30,931	318,196	349,128	15,818	398,399
当期末残高	59,060	10,084	48,976	229,326	8,725,980

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	193,981	119,632
減価償却費	219,887	218,470
役員退職慰労未払金の増減額(は減少)	65,625	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,482	398,043
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	366,582
割増退職金	147,348	33,753
賞与引当金の増減額(は減少)	33,100	18,231
減損損失	130,015	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,573	32,435
受取利息及び受取配当金	14,724	13,900
有形固定資産売却損益(は益)	12,465	1,940
有形固定資産処分損益(は益)	15,659	495
投資有価証券評価損益(は益)	34,777	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	45,035
売上債権の増減額(は増加)	111,573	566,963
たな卸資産の増減額(は増加)	244,441	349
破産債権の増減額(は増加)	3,869	29,706
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,503	42,972
仕入債務の増減額(は減少)	666,673	42,310
未払金の増減額(は減少)	49,866	39,835
その他の流動負債の増減額(は減少)	19,244	49,073
その他	7,124	26,651
小計	152,638	846,080
利息及び配当金の受取額	22,004	15,797
保険金の受取額	-	10,000
割増退職金の支払額	147,348	33,753
法人税等の支払額	21,653	54,872
その他	415	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,050	783,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	127,286	14,738
有形固定資産の取得による支出	122,184	93,396
有形固定資産の売却による収入	13,745	3,381
投資有価証券の取得による支出	11,589	90,372
投資有価証券の売却による収入	-	114,343
貸付けによる支出	7,000	500
貸付金の回収による収入	23,210	26,875
事業保険金の支出	3,013	3,133
その他	18,571	12,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,025	40,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	116,937	-
短期借入金の返済による支出	156,326	-
親会社による配当金の支払額	43,351	43,351
その他	2,273	3,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,013	46,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	81,516	142,560
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	264,521	838,440
現金及び現金同等物の期首残高	2,833,619	2,569,097
現金及び現金同等物の期末残高	2,569,097	3,407,538

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN.BHD.

光華産業有限公司

三光プリンティング株式会社

燦光電子(深圳)有限公司

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちサンコウサンギョウ(マレーシア)SDN.BHD.、光華産業有限公司及び燦光電子(深圳)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、翌年1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権

ヘッジ方針

当社の社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

外貨建取引のうち為替変動リスクが発生する場合は、そのリスクヘッジのため、原則として為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引に関しては、ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて変動相場又はキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができるため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	当連結会計年度は、関係会社が地場銀行に対し102千マレーシアドル(3,121千円)の保証状発行依頼を行い、これに対し下記を担保に供しております。	当連結会計年度は、関係会社が地場銀行に対し112千マレーシアドル(3,550千円)の保証状発行依頼を行い、これに対し下記を担保に供しております。
現金及び預金	500千マレーシアドル (15,225千円)	500千マレーシアドル (15,780千円)

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	65,012千円	-千円
支払手形	262,758	-

(連結損益計算書関係)

- 1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
20,861千円	18,919千円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
機械装置及び運搬具	12,465千円	1,860千円
工具、器具及び備品	-	80
計	12,465	1,940

- 3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
機械装置及び運搬具	14,979千円	141千円
建物及び構築物	502	-
工具、器具及び備品	177	353
計	15,659	495

- 4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

場所	用途	種類
長野県佐久市	特殊印刷用生産設備	建物及び機械装置等
埼玉県川越市	特殊印刷用生産設備	建物及び機械装置等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグループ内の商圏の独立性及び会計単位を基礎としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び遊休状態となり回収可能性が著しく下落した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。

種類	金額(千円)
建物	79,244
構築物	426
機械装置	50,127
車輛運搬具	63
工具器具備品	153
合計	130,015

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額等合理的な見積りにより評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

5 割増退職金

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<p>当社は、厳しい事業環境下さらなる経営合理化や人的資源の最適化を図ることを目的として平成24年9月に希望退職を実施し、平成24年11月において28名の希望退職者が退職しております。特別損失に計上している割増退職金147,348千円のうち、137,148千円は希望退職者に対する割増退職金であり、また10,200千円は希望退職者の再就職支援費用であります。</p>	<p>当社連結子会社サンコウサンギョウ(マレーシア)S D N . B H D .は、厳しい事業環境下さらなる経営合理化や人的資源の最適化を図ることを目的として平成25年12月に希望退職を実施し、平成25年12月末において20名の希望退職者が退職しております。特別損失に計上している割増退職金33,753千円は希望退職者に対する割増退職金であります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<p>その他有価証券評価差額金：</p> <p>当期発生額</p> <p>組替調整額</p> <p>税効果調整前</p> <p>税効果額</p> <p>その他有価証券評価差額金</p>	<p>12,996千円</p> <p>34,777</p> <p>47,774</p> <p>11,493</p> <p>36,280</p>	<p>94,433千円</p> <p>45,035</p> <p>49,398</p> <p>16,833</p> <p>32,565</p>
<p>為替換算調整勘定：</p> <p>当期発生額</p> <p>その他の包括利益合計</p>	<p>206,981</p> <p>243,262</p>	<p>349,298</p> <p>381,864</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,378,800	-	-	7,378,800
合計	7,378,800	-	-	7,378,800
自己株式				
普通株式	1,185,700	-	-	1,185,700
合計	1,185,700	-	-	1,185,700

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,351	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,351	利益剰余金	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,378,800	-	-	7,378,800
合計	7,378,800	-	-	7,378,800
自己株式				
普通株式	1,185,700	-	-	1,185,700
合計	1,185,700	-	-	1,185,700

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,351	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,351	利益剰余金	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	2,480,414千円	3,351,716千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	63,767	57,465
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来 する短期投資（有価証券）	152,451	113,287
現金及び現金同等物	2,569,097	3,407,538

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として事務関係に必要なコピー機等(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に沿って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,480,414	2,480,414	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,866,078	2,866,078	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	207,130	208,550	1,419
その他有価証券	507,749	507,749	-
資産計	6,061,373	6,062,792	1,419
(1) 支払手形及び買掛金	1,330,892	1,330,892	-
負債計	1,330,892	1,330,892	-
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,351,716	3,351,716	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,546,324	2,546,324	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	205,230	206,400	1,169
その他有価証券	531,787	531,787	-
資産計	6,635,059	6,636,228	1,169
(1) 支払手形及び買掛金	1,521,962	1,521,962	-
負債計	1,521,962	1,521,962	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	5,464	5,464

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	2,478,387	-
受取手形及び売掛金	2,866,078	-
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券	-	200,000
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-
合計	5,344,466	200,000

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	3,347,506	-
受取手形及び売掛金	2,546,324	-
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券	-	200,000
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-
合計	5,893,831	200,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	207,130	208,550	1,419
	(3) その他	-	-	-
	小計	207,130	208,550	1,419
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		207,130	208,550	1,419

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	205,230	206,400	1,169
	(3) その他	-	-	-
	小計	205,230	206,400	1,169
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		205,230	206,400	1,169

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	222,976	176,680	46,295
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	152,451	132,998	19,452
	小計	375,427	309,679	65,748
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	132,322	150,780	18,457
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	132,322	150,780	18,457
	合計	507,749	460,459	47,290

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,464千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	379,022	299,829	79,193
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	113,287	86,573	26,714
	小計	492,310	386,403	105,907
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	39,477	48,695	9,218
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	39,477	48,695	9,218
	合計	531,787	435,098	96,689

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,464千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	114,343	45,035	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	114,343	45,035	-

4. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

5. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

6. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

前連結会計年度において、有価証券について34,777千円（その他有価証券の株式34,777千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を設けております。

なお、連結子会社については、退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	1,103,608
(2) 年金資産(千円)	705,564
(3) 退職給付引当金(千円)	398,043

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(千円)	51,999
勤務費用(千円)	51,999

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 当社は従業員数が300人未満でありますので、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)に基づく、簡便法を適用しております。

(2) 退職給付債務の計算方法

連結会計年度末日の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務としております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を設けております。

なお、連結子会社については退職給付制度を採用しておりません。

当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しておりません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	398,043千円
退職給付費用	75,074
退職給付の支払額	33,144
制度への拠出額	73,391
退職給付に係る負債の期末残高	366,582

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,121,776千円
年金資産	755,193
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	366,582
退職給付に係る負債	366,582
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	366,582

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	41,930千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	524,171千円	442,473千円
役員退職慰労未払金	12,766	12,766
賞与引当金	35,289	35,338
貸倒引当金	44,132	36,772
未払事業税	1,794	3,982
退職給付引当金	141,862	-
退職給付に係る負債	-	130,650
建物減価償却費	59,684	60,919
未実現利益(たな卸資産)	13,125	15,516
投資有価証券評価損	44,676	44,676
減損損失	126,046	108,974
その他	46,158	35,444
繰延税金資産小計	1,049,706	927,512
評価性引当額	1,016,236	908,247
繰延税金資産計	33,470	19,265
繰延税金負債		
その他	14,866	31,679
繰延税金負債合計	14,866	31,679
繰延税金資産の純額	18,603	12,413

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,021千円	778千円
固定資産 - 繰延税金資産	26,585	19,352
流動負債 - その他	82	61
固定負債 - その他	9,921	32,483

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期純損失を計上しているため	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	記載を省略しております。	4.5
住民税均等割		7.2
海外連結子会社の繰延税金資産取崩し		9.4
評価性引当額の増減		89.8
海外子会社の税率差異		74.5
その他		6.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		49.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、大阪支店事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売を行っている専門メーカーであり、日本においては、当社及び三光プリンティング株式会社が、海外においては、中国とマレーシアの現地法人が、それぞれの拠点を担当しております。

現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社グループは、これらの拠点別を基礎とした地域別セグメントから構成されております。

したがって、これらの拠点における販売市場をそれぞれ別個のセグメントとして捉え、「日本」、「中国」、「マレーシア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、重要な資産の評価基準、評価方法、減価償却方法及び引当金の計上基準等の会計処理基準に関する事項を記載しております「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	日本	中国	マレーシア	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,692,642	4,589,053	595,530	10,877,226	-	10,877,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,958,705	204,752	9,283	3,172,740	3,172,740	-
計	8,651,348	4,793,805	604,813	14,049,967	3,172,740	10,877,226
セグメント利益又は損失()	75,948	191,050	62,724	52,378	5,434	57,813
セグメント資産	5,565,407	1,722,505	902,060	8,189,974	2,281,412	10,471,387
その他の項目						
減価償却費	119,999	68,171	33,712	221,883	1,995	219,887
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	111,534	7,743	4,866	124,143	1,100	123,043

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額5,434千円には、セグメント間取引に係るたな卸資産等の調整額が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,281,412千円には、当社の金融資産2,901,972千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去 620,559千円が含まれております。
- (3) セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行なっております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	日本	中国	マレーシア	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,895,404	3,138,354	495,232	9,528,992	-	9,528,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,559,525	136,127	11,415	1,707,068	1,707,068	-
計	7,454,930	3,274,481	506,648	11,236,061	1,707,068	9,528,992
セグメント利益又は損失（ ）	162,206	31,276	127,238	3,691	11,927	8,236
セグメント資産	5,333,000	1,929,658	939,259	8,201,918	2,886,210	11,088,129
その他の項目						
減価償却費	99,833	80,747	39,155	219,736	1,266	218,470
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,279	13,752	32,571	88,603	148	88,455

（注）調整額は以下のとおりであります。

- （１）セグメント利益の調整額 11,927千円には、セグメント間取引に係るたな卸資産等の調整額が含まれております。
- （２）セグメント資産の調整額2,886,210千円には、当社の金融資産3,503,342千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去 617,131千円が含まれております。
- （３）セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーであり、その製品区分は単一であります。また、その外部顧客への売上高は連結損益計算書の売上高の100%であるため、セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針第15項に基づき、当該情報の開示は省略しております。

2．地域ごとの情報

（１）売上高 （単位：千円）

日本	中国	その他	合計
5,593,888	4,597,359	685,979	10,877,226

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（２）有形固定資産 （単位：千円）

日本	中国	マレーシア	合計
2,273,813	348,093	430,032	3,051,938

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Sony Precision Device Huizhon	2,836,051	中国

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーであり、その製品区分は単一であります。また、その外部顧客への売上高は連結損益計算書の売上高の100%であるため、セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針第15項に基づき、当該情報の開示は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
6,301,599	2,633,562	593,831	9,528,992

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	合計
2,209,924	369,786	480,430	3,060,141

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	合計
130,015	-	-	130,015

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	1,305.07円	1,371.95円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額（ ）	32.38円	17.51円

（注）1．当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成25年3月31日）	当連結会計年度末 （平成26年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	8,327,580	8,725,980
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	245,145	229,326
（うち少数株主持分（千円））	(245,145)	(229,326)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	8,082,435	8,496,653
1株当たり純資産の算定に用いられた期末 の普通株式の数（千株）	6,193	6,193

3．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（ ） （千円）	200,557	108,441
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額（ ）（千円）	200,557	108,441
期中平均株式数（千株）	6,193	6,193

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,581	3,581	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,985	6,404	-	平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,567	9,985	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,344	2,159	899	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,213,659	4,595,320	7,016,013	9,528,992
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	14,630	53,651	66,871	119,632
四半期(当期)純利益金額(千円)	14,188	38,821	63,387	108,441
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2.29	6.26	10.23	17.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.29	3.97	3.96	7.27

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,334,078	2,874,146
受取手形	2 328,749	322,379
売掛金	1 2,056,559	1 1,944,008
商品及び製品	166,851	154,346
仕掛品	51,925	61,154
原材料	28,397	21,955
関係会社短期貸付金	106,683	106,683
未収還付消費税等	26,788	-
その他	1 51,211	1 46,487
貸倒引当金	1,203	709
流動資産合計	5,150,041	5,530,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	435,409	407,267
構築物	2,781	2,414
機械及び装置	196,139	155,300
車両運搬具	3,360	6,621
工具、器具及び備品	5,266	13,398
土地	1,446,041	1,446,041
リース資産	12,921	9,510
有形固定資産合計	2,101,920	2,040,554
無形固定資産		
ソフトウェア	1,338	6,075
無形固定資産合計	1,338	6,075
投資その他の資産		
投資有価証券	567,894	629,195
関係会社株式	778,348	778,348
関係会社長期貸付金	301,180	287,551
長期貸付金	164,641	138,265
長期前払費用	467	7,932
長期差入保証金	49,006	48,947
その他	288,718	262,145
貸倒引当金	168,396	128,090
投資その他の資産合計	1,981,861	2,024,297
固定資産合計	4,085,119	4,070,927
資産合計	9,235,161	9,601,379

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,737,496	764,068
買掛金	1,483,859	1,569,762
未払金	1,122,587	1,78,521
未払費用	14,327	5,189
未払法人税等	13,162	37,375
賞与引当金	88,500	94,500
その他	20,617	46,211
流動負債合計	1,480,550	1,595,629
固定負債		
長期末払金	37,217	36,673
退職給付引当金	398,043	366,582
繰延税金負債	9,921	24,939
その他	16,722	13,141
固定負債合計	461,905	441,336
負債合計	1,942,456	2,036,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金		
資本準備金	2,272,820	2,272,820
資本剰余金合計	2,272,820	2,272,820
利益剰余金		
利益準備金	157,125	157,125
その他利益剰余金		
別途積立金	4,342,000	3,962,000
繰越利益剰余金	334,114	290,475
利益剰余金合計	4,165,011	4,409,601
自己株式	1,013,792	1,013,792
株主資本合計	7,274,788	7,519,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,916	45,035
評価・換算差額等合計	17,916	45,035
純資産合計	7,292,705	7,564,414
負債純資産合計	9,235,161	9,601,379

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 8,650,220	1 7,453,620
売上原価	1 7,436,250	1 5,983,361
売上総利益	1,213,970	1,470,259
販売費及び一般管理費		
発送費	91,565	78,915
役員報酬	61,950	66,360
給与及び手当	615,600	600,311
賞与引当金繰入額	63,190	68,230
退職給付費用	32,369	28,053
福利厚生費	131,710	132,061
旅費及び交通費	91,375	96,269
減価償却費	27,394	28,953
賃借料	21,035	19,172
支払手数料	79,883	76,172
その他	96,454	125,243
販売費及び一般管理費合計	1,312,528	1,319,743
営業利益又は営業損失()	98,557	150,515
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 20,134	1 13,338
為替差益	30,259	48,414
貸倒引当金戻入額	24,876	40,784
その他	19,612	22,329
営業外収益合計	94,883	124,867
営業外費用		
その他	5,469	2,772
営業外費用合計	5,469	2,772
経常利益又は経常損失()	9,144	272,610
特別利益		
固定資産売却益	2 12,465	2 1,055
投資有価証券売却益	-	45,035
特別利益合計	12,465	46,090
特別損失		
固定資産処分損	3 765	3 259
投資有価証券評価損	34,777	-
貸倒引当金繰入額	19,289	-
減損損失	130,015	-
割増退職金	4 147,348	-
特別損失合計	332,196	259
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	328,875	318,441
法人税、住民税及び事業税	9,000	30,500
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	9,000	30,500
当期純利益又は当期純損失()	337,875	287,941

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,850,750	2,272,820	2,272,820	157,125	4,900,000	510,887	4,546,238
当期変動額							
別途積立金の取崩					558,000	558,000	-
剰余金の配当						43,351	43,351
当期純損失（ ）						337,875	337,875
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	558,000	176,773	381,226
当期末残高	1,850,750	2,272,820	2,272,820	157,125	4,342,000	334,114	4,165,011

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,013,792	7,656,015	13,646	13,646	7,642,368
当期変動額					
別途積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		43,351			43,351
当期純損失（ ）		337,875			337,875
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			31,563	31,563	31,563
当期変動額合計	-	381,226	31,563	31,563	349,663
当期末残高	1,013,792	7,274,788	17,916	17,916	7,292,705

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,850,750	2,272,820	2,272,820	157,125	4,342,000	334,114	4,165,011
当期変動額							
別途積立金の取崩					380,000	380,000	-
剰余金の配当						43,351	43,351
当期純利益						287,941	287,941
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	380,000	624,589	244,589
当期末残高	1,850,750	2,272,820	2,272,820	157,125	3,962,000	290,475	4,409,601

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,013,792	7,274,788	17,916	17,916	7,292,705
当期変動額					
別途積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		43,351			43,351
当期純利益		287,941			287,941
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			27,119	27,119	27,119
当期変動額合計	-	244,589	27,119	27,119	271,709
当期末残高	1,013,792	7,519,378	45,035	45,035	7,564,414

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------|---|
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法(定額法)を採用しております。 |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
| その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法を採用しております。 |

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

- | | |
|--------|-----|
| デリバティブ | 時価法 |
|--------|-----|

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|---|
| ・商品及び製品、原材料、仕掛品 | 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 |
|-----------------|---|

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- 定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|--------|-------|
| 建物 | 3～50年 |
| 機械及び装置 | 2～12年 |

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、賞与支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。
また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。
2. 以下の事項については、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	304,471千円	426,160千円
短期金銭債務	25,530	23,601

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	65,012千円	- 千円
支払手形	262,758	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社への売上高	2,958,705千円	1,559,525千円
関係会社からの仕入高	308,790	260,696
関係会社からの受取利息	9,735	3,609

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	12,322千円	1,018千円
車輛運搬具	142	36
計	12,465	1,055

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	502千円	- 千円
機械及び装置	242	4
車輛運搬具	5	137
工具、器具及び備品	15	117
計	765	259

4 割増退職金

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
		-

当社は、厳しい事業環境下さらなる経営合理化や人的資源の最適化を図ることを目的として平成24年9月に希望退職を実施し、平成24年11月において28名の希望退職者が退職しております。特別損失に計上している割増退職金147,348千円のうち、137,148千円は希望退職者に対する割増退職金であり、また10,200千円は希望退職者の再就職支援費用であります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は778,348千円、前事業年度の貸借対照表計上額は778,348千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	482,770千円	407,505千円
役員退職慰労未払金	12,766	12,766
賞与引当金	33,638	33,679
貸倒引当金	44,132	36,772
未払事業税	1,796	3,912
退職給付引当金	141,862	130,650
建物減価償却費	58,208	59,560
減損損失	126,046	108,974
投資有価証券評価損	44,676	44,676
その他	13,845	16,765
繰延税金資産小計	959,743	855,262
評価性引当額	959,743	855,262
繰延税金資産計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,921	24,939
繰延税金負債合計	9,921	24,939
繰延税金資産の純額	9,921	24,939

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失を計 上しているため記載を 省略しております。	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.7
住民税均等割		2.6
評価性引当額の増減		32.6
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		9.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,146,648	-	-	28,142	2,146,648	1,739,381
	構築物	42,367	-	-	367	42,367	39,953
	機械及び装置	1,630,173	14,263	21,216	53,591	1,623,220	1,467,920
	車両運搬具	31,030	5,610	6,070	2,174	30,569	23,948
	工具、器具及び備品	117,201	15,536	5,875	7,399	126,863	113,464
	土地	1,446,041	-	-	-	1,446,041	-
	リース資産	17,055	-	-	3,411	17,055	7,544
	建設仮勘定	-	750	750	-	-	-
	計	5,430,517	36,160	33,912	95,086	5,432,766	3,392,211
無形固定資産	ソフトウェア	26,864	5,449	-	711	32,313	26,237
	計	26,864	5,449	-	711	32,313	26,237

(注) 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	169,600	1,106	41,906	128,800
賞与引当金	88,500	94,500	88,500	94,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sankosangyo.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月12日関東財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日関東財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

三光産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光産業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三光産業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三光産業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

三光産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光産業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。